

※ 研究群

- 情報と政治、情報化社会の政策広報研究・・・日本政治の情報化。データ・ジャーナリズムと制度、政治資金の透明化研究。
- 民主主義の普及過程研究・・・教育とメディアが民主主義の認知、社会的普及に与える影響の研究。歴史的側面と定量的分析。
- 無業社会研究・・・官民連携の就労支援の理論構築と政策提言。「新しい公共」アプローチの検証。
- 広報広聴のための組織とガバナンス研究・・・自治体、企業の体制とガバナンス、人材育成研究。

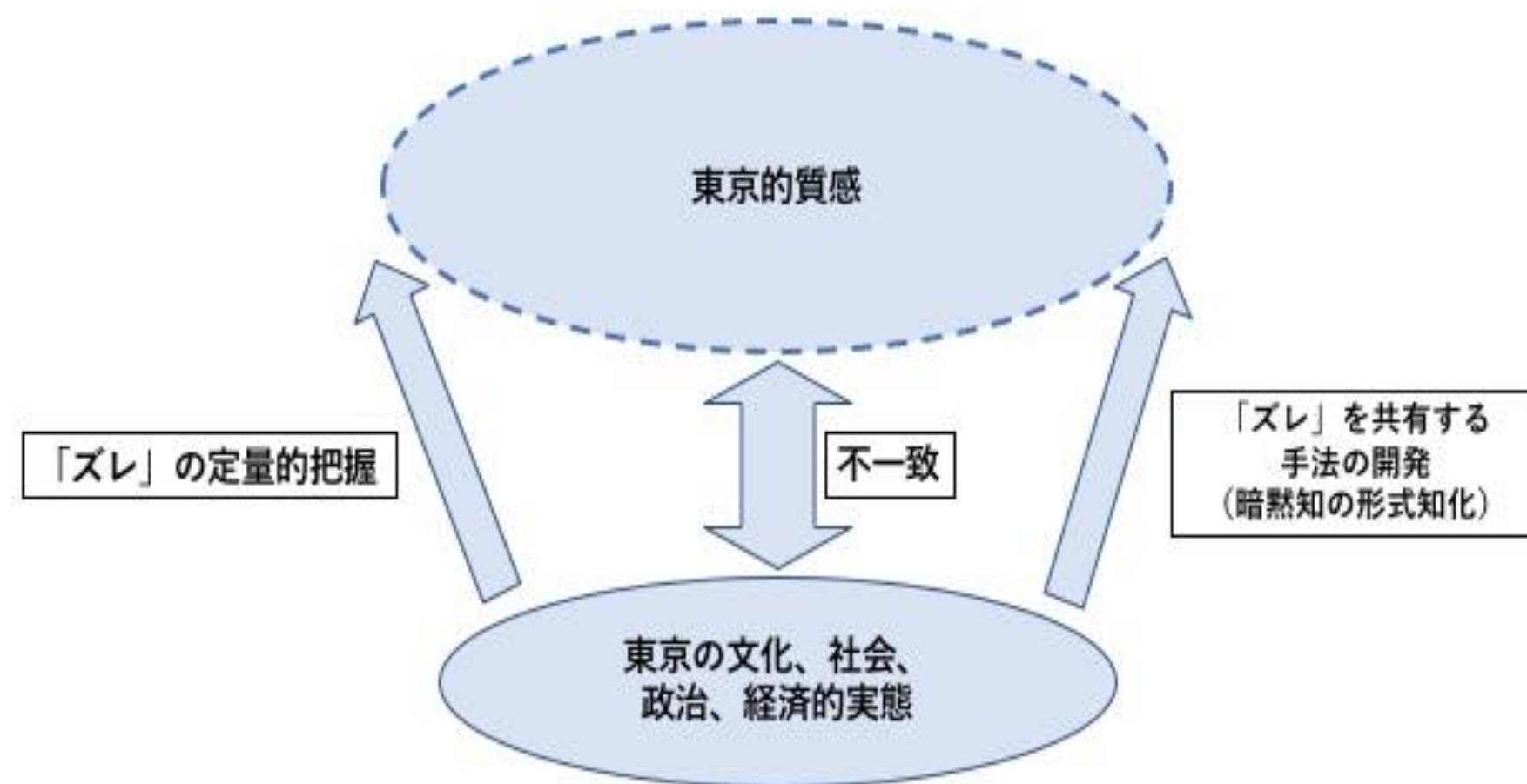
■ クール・ジャパンと「東京的質感」研究構想

クールジャパン研究の系譜と先行研究の課題

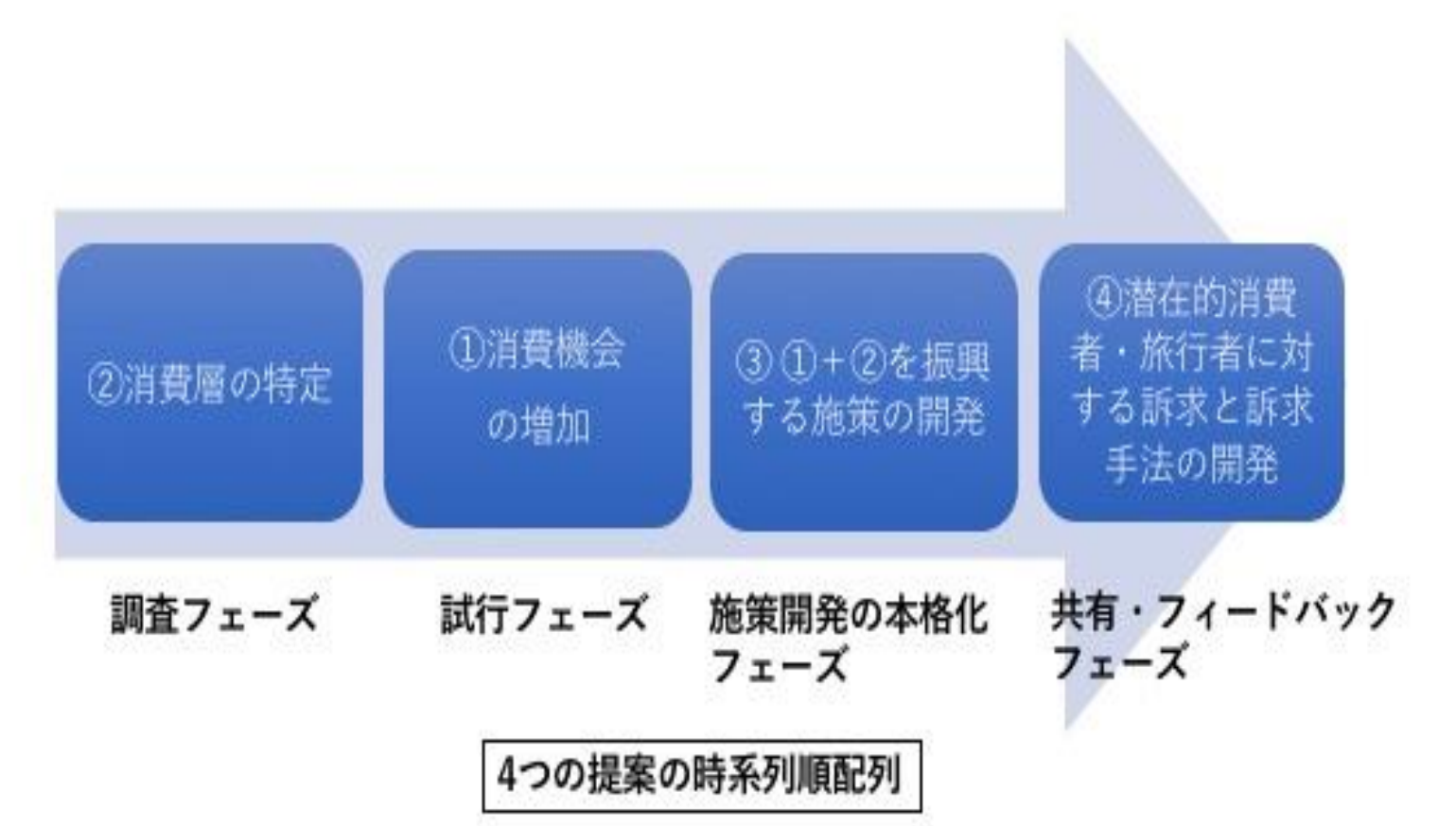
- クール/非クールを分かつコードが不明確
 - 「かわいい」論、「ジャポニスム」論の限界
 - テクノロジーや、伝統/非伝統的対象を超える「日本らしさ」の共通理解が不明確
 - 従来型政策の存在(補助事業、海外展開支援は伝統的中小企業庁政策)
- インバウンドの反応理由が不明確
 - 経済的要因、日本の対外的存在感だけでは説明困難?
 - 日本の「凋落」後、「クールジャパン」に関する議論が展開

※「クールジャパン政策」についての理論的探求の不在

「東京的質感」と文化振興戦略研究



提案と実施のプロセス



■ 無業社会研究とネット選挙報道研究概略

無業社会

- 誰もが無業になる可能性があるにもかかわらず、無業状態から抜け出しにくい社会。
 - 論理的に考えれば、当事者/非当事者に限らず、予防と早期の労働市場への(再)参入、それに伴う納税主体化が利益を増大。
 - 社会と政治に蔓延する「自己責任」論が阻害。
 - 「無業社会」概念は、「自己責任」論を中和し、世論形成、政策形成を促進することを企図。
 - 企業、NPO等と協力のうえ、クラウドファンディング、NPOとの共同研究契約締結、調査と政策提言等を実施。
- 厚労省は、2012年に、25歳を起点に、生活保護を生徒受給した場合は、労働市場へ再参入した場合のコストギャップを試算
 - 税・社会保障費は約1億円。コストギャップは、約1億5千万円。
 - 潜在的な最大数が約400万人(『OECD若年者雇用レビュー』)。掛け合わせると、約400兆円の社会保障費が必要に。
 - 憲法25条は生存権を保障。放置は不可能。
 - 「自己責任」論の不可能性。合理的かつ効果的な対応策が必要。(厚労省、2012。「生活保護を受給した場合と就業した場合の社会保障等に与える影響について」)

毎日新聞社・立命館大(西田研究室)(当時の勤務校)共同研究

- 2013年参院選、2014年東京都知事選、2014年衆院選にて共同研究、受託研究を実施。
- 2013年公職選挙法改正によるインターネット選挙運動の解禁。ネット上の政治キャンペーンを多角的に分析し、新聞紙面とオンライン版の双方で展開。取材情報とデータ分析の統合。政治部、社会部、デジタルメディア局、世論調査室等を横断する企画。
 - NTTコミュニケーションズ「バズファインダー」からの、Twitter上の全量データの分析
 - 候補者アカウントを特定した、全ツイート抽出からの定量分析(ツイート数×RT数)
 - 候補者アカウントと特定した、全ツイート抽出からのテキスト分析(頻出語句等)
 - 世論調査、ポータルマッチサイト「えらぼーと」との比較検討
 - 地図への可視化

※ 関係の皆様へ

■ 共同研究、受託研究、探索的研究等キーワード

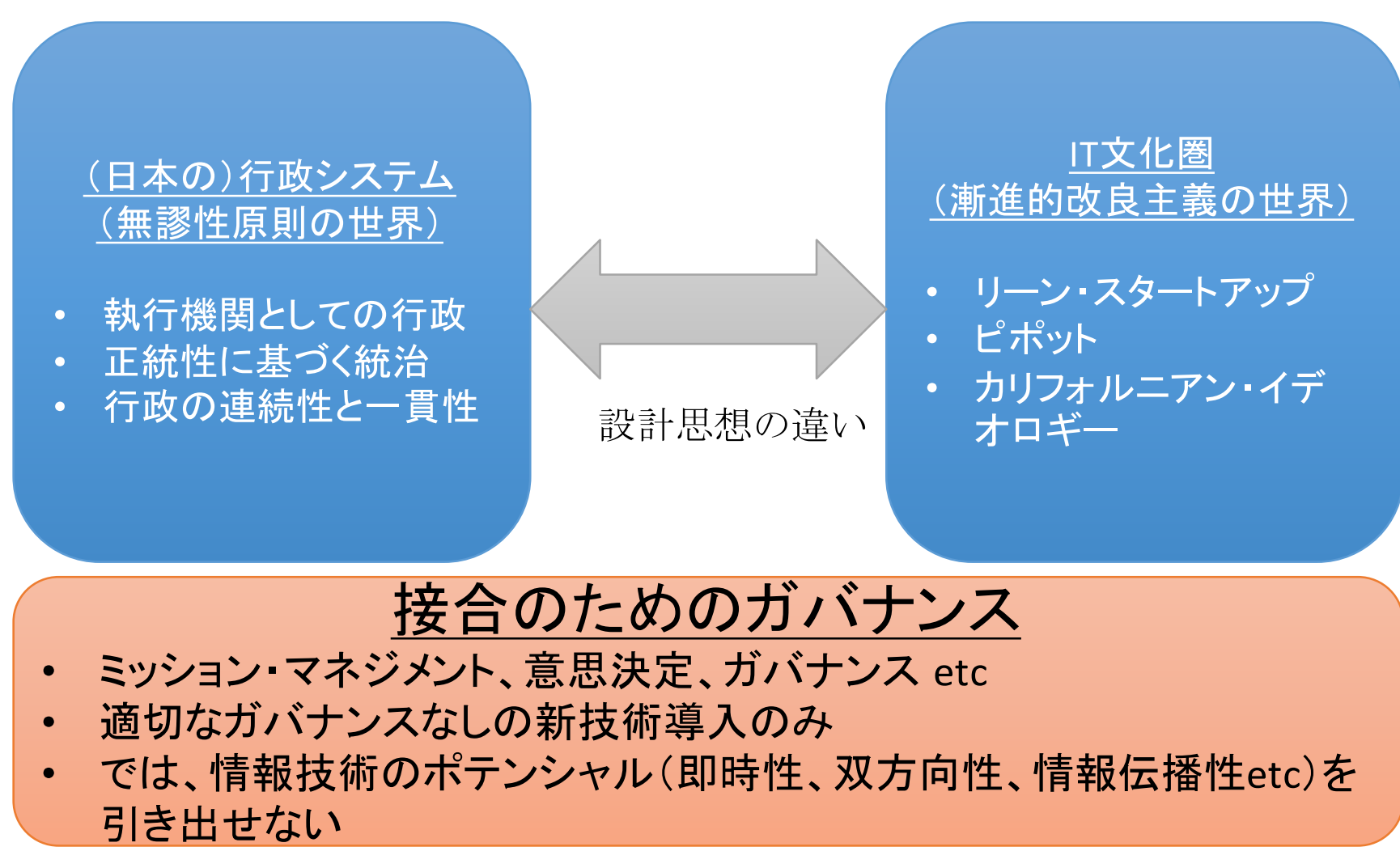
- 情報発信、ロビイング、PR戦略と手法の探求、各種広報。
- 東アジアのメディア動向の探求、調査
- ソフトパワー、「日本の質感」の探求
- 情報化戦略、ソーシャルメディア・ポリシー作成
- 社会貢献活動、CSR、CSV、NPOとの共同、自治体との共同事業

※ 科研費を除く直近の主な実績は下記のとおりです。

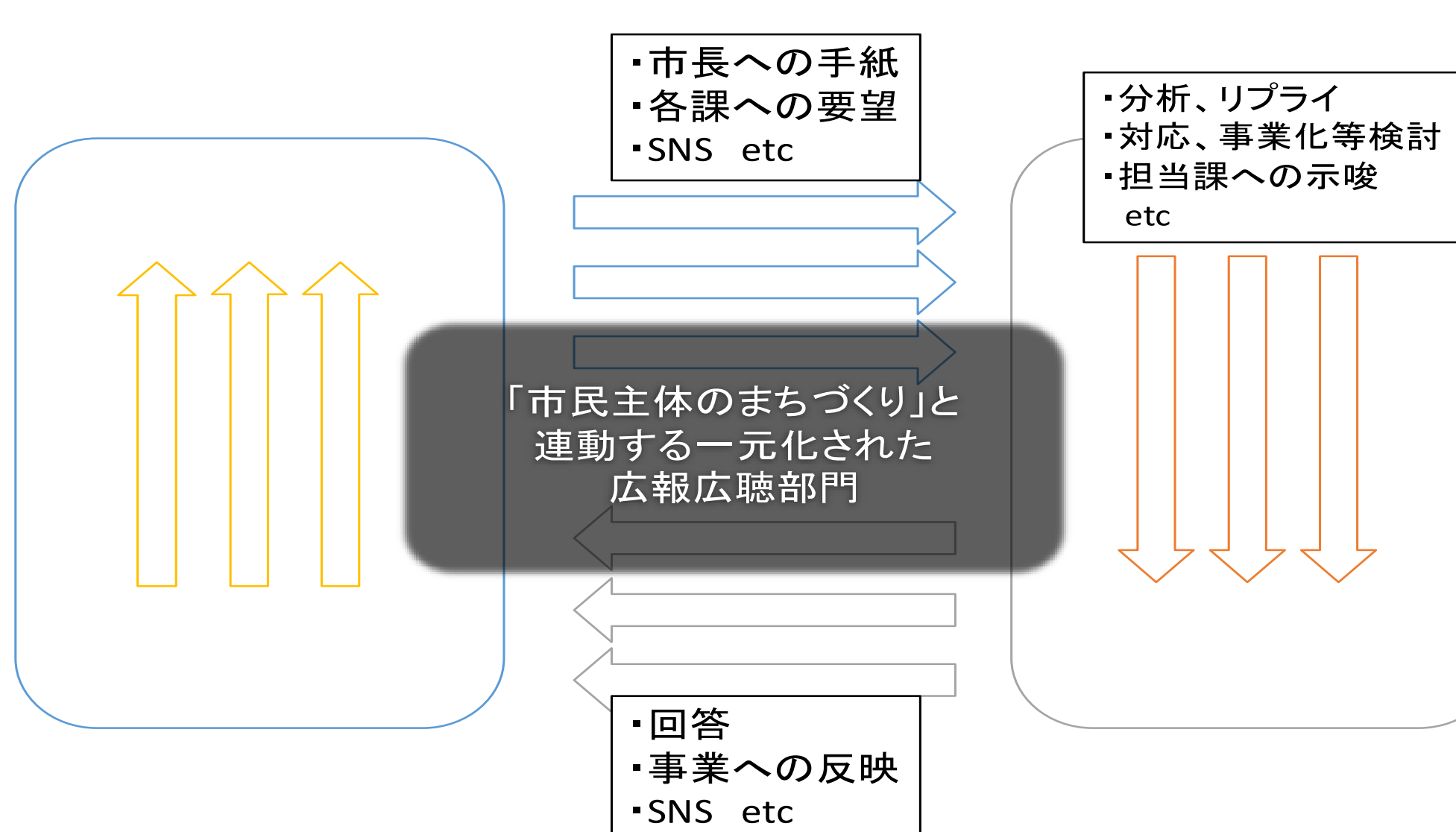
- 2018年度三菱電機「アルツハイマー型認知症の診断装置のビジネスモデル構築」(共同研究、研究代表者)。
- 2017年度JSPS「先導的人文学・社会科学研究推進事業」 「多文化共生デモクラシーの社会基盤設計」(共同研究、分担参加)
- 2014年度総合研究開発機構「情報化の挑戦を受ける日本に関する研究」(分担参加)。
- 毎日新聞・立命館大「インターネットと政治」共同研究(2013年参院選、2014年東京都知事選、2014年衆院選)(共同研究、受託研究、研究代表者)
- 2013年度 NPO法人育て上げネット『若年無業者白書』作成プロジェクト(受託研究)(研究代表者)

■ 首都圏政令指定都市の広報広聴戦略組織と体制、ガバナンス戦略

自治体広報広聴、オープンガバメントの課題と現状認識①



一体的かつ体系的に機能する広報広聴に向けて



■ 略歴

- 1983年京都生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科修士課程修了。同大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学。2014年に慶應義塾大学にて、博士(政策・メディア)取得。同大学院政策・メディア研究科助教(有期・研究奨励Ⅱ)、(独)中小機構経営支援情報センターリサーチャー、東洋大学、学習院大学、デジタルハリウッド大学大学院非常勤講師、立命館大大学院特別招聘准教授等を経て、2015年9月より東京工業大学大学マネジメントセンター准教授。2016年4月よりリベラルアーツ研究教育院／環境・社会理工学院准教授。2018年より現職。
- 2017年度東工大挑戦的研究賞、社会情報学会2016年度優秀文献賞(『メディアと自民党』)、情報社会学会優秀論文賞(2014年5月、小野塚亮と共同受賞)
- 単著に『不寛容の本質』(経済界)、『マーケティング化する民主主義』(イースト・プレス)、『メディアと自民党』(角川書店)、『ネット選挙 解禁がもたらす日本社会の変容』(東洋経済新報社)、『ネット選挙とデジタル・デモクラシー』(NHK出版)。(共)編著・共著に『民主主義(一九四八-五三) 中学・高校社会科教科書エッセンス復刻版』(幻冬舎)、『無業社会 働くことができない若者たちの未来』(朝日新聞出版)、『統治』を創造する』(春秋社)『大震災後の社会学』(講談社)ほか多数。
- 朝日新聞社「わたしの紙面批評」(2016年～) Abema NEWS 12時～「けやひルズ」水曜日レギュラーコメンテーター。TokyoMX「モーニングCROSS」コメンテーター他、企業、自治体、NPO等でのメディア、広報広聴関係等の実務にも携わる。

